

米国の普及事業と農協の動向

取締役基礎研究部長 清水徹朗

1 9年ぶりの米国訪問

今年2月にトランプ政権発足直後の米国を訪問する機会を得た。私にとっては9年ぶり7回目の米国訪問である。私はかねてより、日本に軍事基地を置き対日年次改革要望書等で日本改造を迫る米国を快く思っておらず、その延長線上にあったTPPを批判してきたが、今回の訪問は改めて米国という国を考え直すよい機会になった。

農中総研では、今後の日本農業や農協にとって営農指導事業と普及事業の改革が不可欠であるとの問題意識のもと、これまで日本と欧州(ドイツ、フランス、デンマーク)の農業者支援の実態について調査してきたが、今回米国を訪問したのは、戦後の日本の制度形成に決定的な影響を与えた米国の農協や普及事業の現状を知るためであった。

2 トランプ政権発足直後のワシントン

まず、ワシントンで農務省(USDA)や農業団体(ファーム・ビューロー等)を訪問し、米国の農協や普及事業の全体像を聞いた。

我々がワシントンを訪問した時にちょうど安倍首相とトランプ大統領の初の首脳会談が行われたが、ワシントンでのトランプの評判は悪く、ワシントン市民の大部分は反トランプとのことであった。トランプ政権が発足して既に3か月が経過しているが、人事が難航し多くのポストがまだ空席になっている。共和党に大きな影響力を持っている保守系のシンクタンクヘリテージ財団は、既に食料スタンプ見直し、環境規制緩和等を盛り込んだ農

業政策に関するレポートを発表しているが、今後トランプ政権の農業政策の行方が注目される。

米国の農業団体は米国のTPP離脱を残念がっていたが、それ以上に農業関係者や食品企業が懸念しているのは、メキシコ移民の扱いやNAFTAの行方である。米国の農場や食品工場は安いメキシコ人労働力を使っており、またNAFTA以降メキシコに進出した食品企業も多く、メキシコからの移民規制や輸入関税引上げは米国のアグリビジネスに大きな打撃を与えることになる。

3 コーネル大学とウィスコンシン大学

ワシントンでのヒアリングの後、ニューヨークの北400kmのイサカにあるコーネル大学を訪問した。コーネル大学は、これまでノーベル賞受賞者を多数輩出するなど米国でもトップクラスの大学であるが、特に農学部が有名であり、ニューヨーク州の普及事業の中核的存在となっている。ニューヨーク州にある62のカウンティ(「郡」と訳されているが、日本の市町村に当たる行政区分)のほとんどに普及事務所があり、農業技術サポートや環境保護、青少年育成などの業務を行っている。マンハッタンにも普及事務所があり、主に都市住民向けに園芸相談や栄養教育等を行っているという。一方、酪農分野では「Dairy One」という技術的アドバイスを専門で行っている協同組合があり、250人のスタッフが周辺州も含めた酪農家(会員)に対して乳質検査や飼料設計などのアドバイスを有料で行っている。

コーネル大学のあとウィスコンシン大学を訪問したが、ウィスコンシン大学も州の普及事業のセンター的役割を果たしている。ウィスコンシン州はシカゴの北に位置し、米国で最も酪農が盛んな地域である。訪問したデーモン郡の普及事務所は州都マディソン市の近郊にあり、普及員が12人いる。対応してくれた女性普及員(30代)は、大学で人間関係論を学び、現在は地域の農家に対する相談業務を行っている。また、もう一つ訪問したジェファーソン郡はマディソン市より車で1時間ほどの農村地域にあり、普及事務所には4人の普及員がいた。

4 普及事業の役割と近年の動向

今回はワシントンと2つの州でヒアリングしただけであり、これだけで米国の普及事業の全体像を語ることはできないが、普及事業の現状を垣間見ることができた。

米国では、18世紀以降、欧州等からの移民によって東部から西部に向けて開拓が進められたが、連邦政府は各州に土地を付与して大学設立を促し(1862年モリル・ランドクラント法)、その後、この大学を拠点とした普及事業を導入した(1914年スミス・レーバー法)。普及事業は米国農業の発展において重要な役割を果たし、この米国の制度を戦後の日本に導入したのが農業改良普及制度であった。

現在、米国にある約3千のカウンティのほとんどに普及事務所があり、12千人の普及員(1事務所当たり平均4人)が農家等に対して相談業務に当たっている。ただし、米国の普及事業も財政難のなかで事務所の統廃合と担当地域の広域化を進めており、その一方で、インターネットを活用した相談業務(e-Extension)の充実を図っている。

今回の訪問でわかったことは、米国の普及

事業は小規模な農家を重視し、有機農業やCSA(地域支援型農業)、自然保護、青少年育成(4Hクラブ)、栄養教育に注力し、地域社会と家庭の健全な発展を重要な任務としているということである。

5 米国の農協と協同組合研究の動向

今回、米国の農協と協同組合研究の動向についてもヒアリングを行い、ワシントンでは米国農協協議会(NCFC)を訪問し、コナー会長から直接話を聞くことができた。NCFCはDFA, CHS, Land O' Lakes等の有力農協を会員とし、ワシントンでロビー活動等を行っている。米国では大規模な食品企業や穀物メジャーが大きな影響力を有しているが、農協も重要な役割を担っており、その勢力が決して衰えているわけではない。

コーネル大学では、協同組合論を教えているシュミット教授や農業金融の専門家ターベイ教授に会って最近の研究動向を聞き、ウィスコンシン大学では、協同組合研究センターを訪問し、米国で進行している格差社会のなかで協同組合はますます重要性が増しているとの話を聞いた。なお、「新世代農協」に関しては、現在も存続しているものの、一時のブームは去っており、NCFCは「何が新世代なのか？」と冷ややかな見方をしていた。

米国社会は多様であり、米国にはTPPを推進してきたワシントンのロビイストやウォール街の金融関係者だけではなく、地域社会の発展や協同組合振興に努力している人々も多くいることがわかり、米国の懐の深さを知った。トランプ政権の行方は不透明であるが、米国の農業政策や協同組合には学ぶべきものがあり、米国の協同組合と連携を深める必要があると感じた今回の米国訪問であった。

(しみず てつろう)